

くである。

就業時間及び日数統計（一九三二年六月、日銀調査）

	就業時間		就業日数
	時	分	
繊維及染色	九・四六		二六・〇
機械及器具	九・二九		二六・七
化学	九・三九		二六・九
飲食物	九・二六		二七・六
雑工業	九・二三		二六・五
平均	九・三六		二六・五

以上の如く日本の全労働者平均労働時間は一日九時間三十六分、一ヶ月二十六日半労働となる。ところが最近軍需品工業及び各種関係による事業繁忙の結果、二時間乃至三時間の残業を以てゐる。従つて一時間を越える労働力を見ることがある。然るに一方失業者は、内

務省の調査によつても五十萬以上及んでゐる。日本の如きは殊に失業対策として労働時間を短縮せねばならぬのである。

この主張を科学的に説明してゐるものは、目下米國に於てテクノクラシーを提唱者として問題とされてゐるハワード・スコット氏がある。彼によると現代労働者は産業革命前の労働者以上に数倍の生産能力を有してゐる。今後機械が發明せられ、増々生産能力増進し、その小か人間の過剰（失業者）となつて来る。その失業者増加の結果は消費力（購買力）を失ふ、貨幣制度（資本主義制度）の行詰りとなる。故に労働時間を短縮すべきである。即ち、一日二時間位の労働で充分全米國民の生活を保障し得るといふのである。

このテクノクラシー可否は別として機械文明の缺陷と失業対策の核心は縮小してゐることは事實である。

而して日本の現狀はどうかである。日本全労働者四百五十万人として、その労働時間を残業を加へて十時間とするならば、二八〇八時間労働とすることによつて、約百万人の失業